

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 清水建設株式会社

コード番号 1803 URL <http://www.shimz.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 宮本 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 渡辺 英人

TEL 03-3561-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	313,953	2.5	7,722	96.0	8,681	43.3	4,959	130.8
26年3月期第1四半期	306,158	11.9	3,940	43.3	6,058	41.9	2,149	5.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 17,857百万円 (37.4%) 26年3月期第1四半期 12,996百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.32	6.29
26年3月期第1四半期	2.74	2.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,520,561	391,065	25.5
26年3月期	1,512,686	376,048	24.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 387,284百万円 26年3月期 372,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	680,000	4.4	15,000	159.4	15,500	100.3	8,500	170.4	10.83
通期	1,500,000	0.2	39,000	49.7	40,000	36.6	24,000	69.1	30.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	788,514,613 株	26年3月期	788,514,613 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	3,862,982 株	26年3月期	3,857,373 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	784,654,448 株	26年3月期1Q	784,691,083 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。なお、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー報告書は平成26年8月8日に受領する予定です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページに記載の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 経営方針	
(1) 中長期的な会社の経営戦略	3
3. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
4. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が残るものの、公共投資は堅調に推移し、また、各種経済政策の効果が下支えする中で企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界においては、民間工事では一部製造業の設備投資で改善の兆しが見られたことに加えて、官公庁工事でも大型案件の出件などにより、業界全体の受注高は前年同期を上回る水準で推移しました。また、労務需給は引き続きひっ迫しており、品質・安全の確保、工程管理の徹底に一段と注意を要するなど、業界を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ2.5%増加し3,139億円となりました。このうち、当社グループの建設事業の完成工事高は、前年同期に比べ0.9%増加し2,842億円となりました。

営業利益については、完成工事総利益率の改善による売上総利益の増加などから、前年同期に比べ96.0%増加し77億円となりました。経常利益については、為替相場の変動により為替差損を計上したことなどもあり、43.3%増加の86億円、四半期純利益については、130.8%増加し49億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等は減少しましたが、未成工事支出金や有価証券に含まれる譲渡性預金の増加などにより、前期末に比べ78億円増加し1兆5,205億円となりました。

負債の部は、支払手形・工事未払金等の減少などにより、前期末に比べ71億円減少し1兆1,294億円となりました。

なお、連結有利子負債の残高は3,829億円となり前期末に比べPFI事業や開発事業でのノンリコース借入金、ノンリコース社債が増加したことなどから386億円の増加となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末に比べ150億円増加し3,910億円となりました。また、自己資本比率は前期末に比べ0.9ポイント増加し25.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年度の日本経済は、アジア地域を中心とした海外経済の成長に鈍化が見られるものの、各種経済政策の効果により企業収益の改善が見込まれる中、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が次第に薄れ、基調としては緩やかながらも景気が回復していくものと考えております。

建設業界においても、公共投資が引き続き底堅く推移し、民間設備投資の見通しも上向きつつあるなど、官公庁工事・民間工事ともに堅調に推移するものと思われれます。しかしながら、一方で労務需給や原材料価格の動向に引き続き注意を要するなど、工事利益の確保に必要な経営環境が続くものと思われれます。

このような状況のもと、第2四半期連結累計期間・通期の業績予想については、当第1四半期の業績が通期の予想に対し順調に推移しており、当社グループを取り巻く景況感も概ね想定範囲内であることから、現時点では平成26年5月13日に公表しました業績予想を変更しておりません。

2. 経営方針

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社の現在の経営戦略は、10年後のあるべき姿を示す長期ビジョン、5年間の経営方針を定める「中期経営方針」、向こう3ヶ年の具体的な計画を毎年ローリング方式で策定する「経営3ヶ年計画」の3つのフレームから成り立っています。

なお、環境変化に迅速に対応し、シミズグループとしての持続的成長を確固たるものにするため、『中期経営方針2010（2010～2014年度）』を1年前倒しで見直し、平成26年7月に新たに『中期経営方針2014（2014～2018年度）』を策定しました。

『中期経営方針2014』（要旨）

今後の旺盛な建設需要への確実な対応を図るとともに、長期的な建設市場の動向も見据えながら、以下の項目を基本方針としています。

①建設事業の進化

- ・営業・ソリューションの進化
- ・技術の進化
- ・人材の進化
- ・現場マネジメントの進化

②重点3事業（ストックマネジメント、グローバル、サステナビリティ）の着実な成長

- ・投資開発・エンジニアリング事業の収益安定化
- ・グローバル事業の持続的成長、安定的な収益の確保
- ・新規事業3分野（e c o B C P事業、自然共生事業、新事業）の10年後の収益化に向けた重点投資

③経営基盤の一層の強化

- ・技術力強化
- ・人材マネジメント強化
- ・企業体質強化
- ・C S R推進強化

上記①～③の戦略により、社会・顧客価値創造への貢献、株主価値向上を図りながら、企業価値（シミズバリュー）向上を目指します。

なお、『中期経営方針2014』は当社ホームページに掲載しています。詳細については、以下のURLをご参照ください。

(URL)

<http://www.shimz.co.jp/about/strategy/pdf/policy2014.pdf>

3. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、提出会社において、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額の現在価値を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従い、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が127百万円増加し、利益剰余金が82百万円減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	141,440	119,459
受取手形・完成工事未収入金等	478,446	369,577
有価証券	42,000	145,000
販売用不動産	14,526	9,852
未成工事支出金	55,469	64,368
開発事業支出金	42,771	44,191
PFI事業等たな卸資産	63,066	61,164
その他	108,490	114,814
貸倒引当金	△1,299	△1,198
流動資産合計	944,912	927,230
固定資産		
有形固定資産	230,659	236,755
無形固定資産	4,291	4,302
投資その他の資産		
投資有価証券	315,895	335,203
その他	22,691	22,821
貸倒引当金	△5,763	△5,751
投資その他の資産合計	332,823	352,273
固定資産合計	567,774	593,331
資産合計	1,512,686	1,520,561
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	435,934	374,147
短期借入金	127,786	144,136
1年内返済予定のノンリコース借入金	5,986	7,483
1年内償還予定のノンリコース社債	-	1,767
未成工事受入金	113,754	116,762
完成工事補償引当金	3,197	3,238
工事損失引当金	29,266	25,501
その他	74,045	84,281
流動負債合計	789,972	757,318
固定負債		
社債	70,000	70,000
ノンリコース社債	-	18,233
長期借入金	106,716	97,558
ノンリコース借入金	33,732	43,740
関連事業損失引当金	3,881	3,748
退職給付に係る負債	62,588	61,904
その他	69,746	76,991
固定負債合計	346,666	372,176
負債合計	1,136,638	1,129,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,143	43,143
利益剰余金	139,160	141,286
自己株式	△1,507	△1,510
株主資本合計	255,162	257,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,344	114,341
繰延ヘッジ損益	△30	△33
土地再評価差額金	24,027	24,027
為替換算調整勘定	△891	△1,333
退職給付に係る調整累計額	△7,350	△7,003
その他の包括利益累計額合計	117,099	129,999
少数株主持分	3,786	3,781
純資産合計	376,048	391,065
負債純資産合計	1,512,686	1,520,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	281,896	284,295
開発事業等売上高	24,261	29,658
売上高合計	306,158	313,953
売上原価		
完成工事原価	265,141	264,400
開発事業等売上原価	20,747	25,485
売上原価合計	285,888	289,885
売上総利益		
完成工事総利益	16,755	19,894
開発事業等総利益	3,514	4,173
売上総利益合計	20,269	24,068
販売費及び一般管理費	16,329	16,345
営業利益	3,940	7,722
営業外収益		
受取利息	278	246
受取配当金	1,738	1,946
その他	1,307	435
営業外収益合計	3,323	2,628
営業外費用		
支払利息	909	847
為替差損	—	565
その他	295	255
営業外費用合計	1,205	1,669
経常利益	6,058	8,681
特別利益		
固定資産売却益	92	966
特別利益合計	92	966
特別損失		
固定資産売却損	16	2
特別損失合計	16	2
税金等調整前四半期純利益	6,134	9,645
法人税等	3,867	4,663
少数株主損益調整前四半期純利益	2,267	4,981
少数株主利益	117	22
四半期純利益	2,149	4,959

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,267	4,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,261	12,974
繰延ヘッジ損益	△80	△4
為替換算調整勘定	1,501	△450
退職給付に係る調整額	—	350
持分法適用会社に対する持分相当額	46	6
その他の包括利益合計	10,728	12,875
四半期包括利益	12,996	17,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,733	17,859
少数株主に係る四半期包括利益	263	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	252,545	3,252	50,360	306,158	—	306,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,369	—	37,552	44,921	△44,921	—
計	259,915	3,252	87,912	351,080	△44,921	306,158
セグメント利益(注1)	1,674	860	2,104	4,638	△698	3,940

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△698百万円は、セグメント間取引消去等です。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	255,141	5,810	53,001	313,953	—	313,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,725	—	34,157	35,883	△35,883	—
計	256,867	5,810	87,159	349,836	△35,883	313,953
セグメント利益(注1)	2,191	1,188	2,583	5,963	1,758	7,722

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額1,758百万円は、セグメント間取引消去等です。

以上